

○趣 旨

災害により住宅等に大きな被害を受けた被災者の生活再建を円滑に進めるためには、自然災害による損害を補償する保険・共済への加入を促進することが重要である。

平成27年9月の関東・東北豪雨や平成28年の度重なる台風のような風水害、平成28年の熊本地震や鳥取県中部地震のような甚大な被害をもたらす災害が、全国どこでも起きる可能性があることも踏まえ、住宅再建等における保険・共済の役割や、保険・共済の普及にあたっての課題や今後の取組の在り方について論点整理を行うための検討会を開催する。

○検討体制

<委員>

(敬称略)

・学識委員

- 恩藏 三穂 高千穂大学商学部教授
 佐藤 主光 一橋大学国際・公共政策大学院経済学研究科教授
 田中 淳 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授
 中川 雅之 日本大学経済学部教授
 増島 雅和 弁護士(森・濱田松本法律事務所)

・行政委員 (関係省庁)

- 岡田 大 金融庁監督局保険課長
 日置 重人 財務省大臣官房信用機構課長
 山本 亨 厚生労働省社会・援護局地域福祉課消費生活協同組合業務室長
 小林 大樹 農林水産省経営局協同組織課長
 黒川 純一良 国土交通省水管理・国土保全局防災課長
 佐谷 説子 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)
 池田 泰雄 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(事業推進担当)

<オブザーバー>

- 清水 宗一郎 一般社団法人日本損害保険協会業務部会長
 小野 幸則 一般社団法人外国損害保険協会専務理事
 武田 俊裕 一般社団法人日本共済協会企画部長

○検討スケジュール(予定)

【有識者検討会】

- 第1回 平成28年12月7日
 ・主な検討課題と検討会の進め方
 ・保険・共済の普及のための業界団体の取組
 (ヒアリング及び意見交換)
- 第2回 平成29年1月20日
 ・諸外国の保険制度(ヒアリング)
 ・論点整理に向けた議論
- 第3回 平成29年3月15日
 ・論点整理に向けた議論(取りまとめ)

【実務者会合(関係団体と内閣府による会合)】

- ・平成29年1月
 保険・共済の普及啓発、情報提供の充実のための具体的取組

現在の課題と今後の方向性

現状と課題

平成27年9月の関東東北豪雨や平成28年の度重なる台風のような風水害、平成28年の熊本地震や鳥取県中部地震など大規模な災害が発生しており、今後も全国どこでも災害が発生するリスクが高まっている。

平成28年1月に実施した「水害に対する備えに関する世論調査」において、自宅建物もしくは家財への水災補償付の火災保険や共済に加入していると回答した者は全体の3割にとどまっている。地震保険についても、年度ごとの住宅用の火災保険新規契約への付帯率は増加傾向であるが、世帯加入率は3割弱となっているのが現状である。

こうしたことから、災害により損害を受けた住宅の再建等を円滑に進め、被災者の生活の早期再建を図るため、保険・共済の普及にあたっての課題や公的支援との連携等について検討する必要がある。

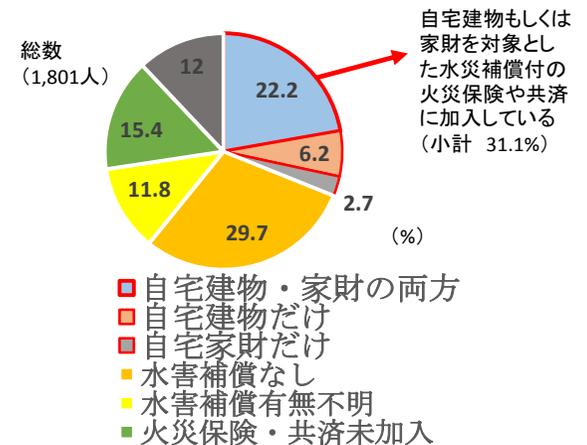
主な検討課題

- 【論点1】被災者の住宅再建・生活再建における保険・共済の役割について
- 【論点2】保険・共済の加入促進に係るこれまでの取組及びその効果について
- 【論点3】保険・共済の加入の目標設定について
- 【論点4】保険・共済と他の施策との連携・役割分担について
- 【論点5】保険・共済の加入に係る国や地方公共団体の役割について

今後の方向性

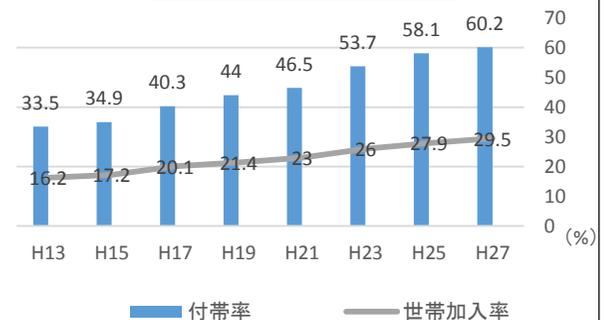
災害への自助の備えである保険・共済の普及促進に関する取組を推進するとともに、被災者の円滑な住宅再建等が図られるよう、保険・共済のあり方や公的支援など他の施策との連携・役割等について整理する。

水害による損害を補償する火災保険や共済への加入状況



「水害に対する備えに関する世論調査」
平成28年1月 内閣府調べ

地震保険の付帯率・世帯加入率



(損害保険料率算出機構調べ)